

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 産業経済局

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(1)-

施策名 次代を担う新しい商業者の創出・育成

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	商業ベンチャーを支援し、次世代を担う新しい商業者を創出・育成します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地域の個性を活かした商業の振興

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		年度	平成24年度	年度	平成24年度
商業ベンチャー育成事業による新規開業者数			計画	5 名	年度	平成24年度	
次代を担う商業者の創出、育成を表す指標として、商業ベンチャー育成事業の支援制度を活用した商店街での新規開業者数を設定しました。	現状値	1名	実績	1 名	目標値	10名	
			達成度	20.0 %			
チャレンジショップ入居者の新規起業数	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成24年度	
次代を担う商業者の創出、育成を表す指標として、チャレンジショップ出店者に対して支援します。その後、商店街内の空き店舗に独立開業した起業者を指標に設定しました。	現状値	0名	実績		目標値	10名	
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	10,493 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	10,403 千円	12,600 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	D	商業ベンチャー育成事業による新規開業者数について、新規開業者を5名と計画していましたが、実績は1名でした。空き店舗が増え、歩行者通行量も減少する中、新規開業者の創出・育成は商店街活性化のためにも喫緊の課題であると認識しています。 また、チャレンジショップ入居者の新規起業数については、チャレンジショップ整備を平成21年11月に行い、指標を最長2年の支援後の独立開業した起業者数としているため、平成21年度の実績はありませんが、現在6名に対して支援中です。
今後の局施策の方向性	商業ベンチャーの育成やチャレンジショップに係る事業は、北九州商工会議所が主体となって実施していますが、いずれも次代を担う商業者を創出・育成するためには必要な事業です。市としても、施策の推進のため、北九州商工会議所のほか関係機関との連携を図り、より効果的な事業の推進をはかります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 次代を担う新しい事業者の創出・育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
黒崎地区商業ベンチャー育成事業			503 千円	3,150 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			503 千円						
黒崎地区中心市街地賑わい再生事業			5,940 千円	3,150 千円	特別経費(臨時)			ウ	
事業費のうち一般財源			5,940 千円						
空き店舗賃借料補助事業			3,157 千円	3,150 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			3,157 千円						
商業・サービス経営支援事業			893 千円	3,150 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			803 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	10,493 千円	12,600 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	10,403 千円	

局施策の 21年度評価
D

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興
	主要施策	次代を担う新しい事業者の創出・育成

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成21年度～平成24年度(想定)
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名 黒崎地区商業ベンチャー育成事業

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	黒崎地区の商店街では空き店舗が増え、歩行者通行量も減少し、街のにぎわいが低下しています。黒崎商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、事業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次代を担う新しい事業者の創出・育成	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		現状	本制度を活用した商店街での新規開業者数: 5名	本制度を活用した商店街での新規開業者数: 9名(新規開業者の募集は平成22年度で終了)	平成24年度まで継続支援			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	商店街での新規開業者数	計画	5名	年度	H22	
			本制度を活用した商店街での新規開業者数	実績	1名	内容	9名開業	
		コスト	事業費	503千円	達成度	20.0%	年度	
				うち一般財源	503千円	達成度	%	内容
	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]	事業にかかった人件費の目安(21年度)		3,150千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画の5名開業に対して、支援が決定した方が1名と計画を下回っています。その理由として、本事業は、 (1) 支援対象者を新規創業者に限定している (2) 限られた支援対象店舗の中から出店したい店舗を選択しなければならないなどの条件があることから、応募者数が低迷していると分析しています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	商店街の空き店舗を活用して、新たな事業者を育成することで、今後の黒崎商店街の空き店舗の減少と商業活性化につながる事業です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い	3	県の支援制度(補助率:対象経費の3分の1)を最大限に活用しながら、より高い経済性・効率性を企図しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	4	商店街では店主の高齢化が進む中で後継者がいない店舗も多く、今後もさらに空き店舗が増加することが懸念されています。このため、商店街への出店を希望する新規創業者の育成に早急に取り組み、商店街の活性化を図ることが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	本事業は、国認定の「中心市街地活性化基本計画」の主要事業です。また、県の支援制度を活用する条件としても、市の財政的支援が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	平成22年度も、北九州商工会議所が事業主体となり、新たな事業者の育成に向けて、新規創業希望者の募集・選定・支援を行います。市としても、引き続き事業に必要な経費の一部を助成しますが、応募者が低迷していることなどから、既存の「空き店舗賃借料補助制度」も含め、制度のあり方を検討していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	いきいきと働く	
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興	
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興	
	主要施策	次代を担う新しい事業者の創出・育成	

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成21年度～平成24年度(想定)
経費区分	特別経費(臨時)

-2-(1)-

事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業
------------	-------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	黒崎地区の商店街では空き店舗が増え、歩行者通行量も減少し、街のにぎわいが低下しています。このため、商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップの支援期間の終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次代を担う新しい事業者の創出・育成	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・11月にチャレンジショップオープン。 ・出店者6名を支援。								
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		チャレンジショップ入居者の新規開業数						計画	1名	年度	H24
		チャレンジショップ出店者に対して最長2年間支援した後、商店街内の空き店舗に独立開業した数						実績	1名	内容	10名開業
								達成度	%		
								計画		年度	
								実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	5,940 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,150 千円	
								うち一般財源	5,940 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	H21年11月にチャレンジショップ(6店舗入居可)を整備しました。現在、6店舗に対し、安価な家賃・設備投資で独立開業に向けての経験を積む場を提供し、経営指導などの支援(最長2年間)を行っています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	商店街の空き店舗を活用して、新たな事業者を育成することで、今後の黒崎商店街の空き店舗の減少と商業活性化につながる事業です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	国、県の支援制度(補助率: 国 = 対象経費の3分の2、県 = 補助対象経費の18分の1)を最大限に活用しながら、より高い経済性・効率性を企図しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	商店街では店主の高齢化が進む中で後継者がいない店舗も多く、今後さらに、空き店舗が増加することが懸念されています。商店街での新たな事業者の育成に早急に取り組み、商店街の活性化を図ることが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	本事業は、国認定の「中心市街地活性化基本計画」の主要事業です。また、国・県の支援制度を活用する上でも、市の財政的支援が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成22年度も、北九州商工会議所が事業主体となり、各チャレンジショップの出店者に対して、専門家による技術指導・経営指導をさらに強化し、黒崎商店街で独立開業できるように支援していきます。市としても、引き続き事業に必要な経費の一部を助成します。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	(093)551-3646	

基本計画	柱	いきいきと働く	
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興	
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興	
	主要施策	次代を担う新しい事業者の創出・育成	

関連計画	
事業期間	平成8年
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	空き店舗賃借料補助事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は商店街の市場機能の維持向上や新規開業を促進するため、商店街の空き店舗への出店について、賃借料等を一部を補助することにより、地域商業の振興に資することを目的とします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次代を担う新しい事業者の創出・育成	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	商店街の空き店舗への出店者等への助成制度実施	→	助成制度の改正 (上限、補助率の拡充など)					
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		補助件数						計画	年度	
		H21年度 開業支援件数7件・コミュニティ支援事業件数2件						実績	9 件	内容
								達成度	%	内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	3,157 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 3,150 千円
								うち一般財源	3,157 千円	
	単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すため、実施工程の現状と一致させる)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	事業の性格上、目標数値の設定は困難です。開業支援7件、コミュニティ支援事業2件の計9件の補助を実施しました。
-------------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	出店時の経済的負担の軽減に併せ、他機関との連携による経営指導などを行なうことにより、一定の効果はあるものと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	事業者の育成の観点から、開業前後の経営指導については、中小企業支援センターや商工会議所などと協力し、より高い効果が得られるよう工夫しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	出店時の費用がかさむ時期に、タイムリーに賃料等を補助することで開業促進の効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	出店時の経済的負担の軽減に併せ、他機関との連携による経営指導などをおこなうことにより、一定の効果はあると考えられるため、市が支援する必要性は高いと思われます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	さらに事業の効果を高めるため、制度の内容を検討し、魅力ある商店街づくりに努めていきたいと思えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興
	主要施策	次代を担う新しい事業者の創出・育成

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	商業・サービス経営支援事業
------------	----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの講座の実施、企業への個別支援、経営者等の交流促進を通して、生業の底上げと中核的企業への成長発展を支援します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	次代を担う新しい事業者の創出・育成		成果	

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	実践あきない塾の実施 経営革新支援 経営者等交流促進	同左	同左	同左	同左		同左	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		実施回数(実践あきない塾)					計画	2 回	年度	-
		講座を開催した件数					実績	2 回	内容	-
		実施回数(経営者等交流促進)					達成度	100.0 %	年度	-
		総会、月例会等の開催件数					実績	17 回	内容	-
							達成度	94.4 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	893 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 3,150 千円	
							うち一般財源	803 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 継続実施を前提としています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	企業間の新たなネットワークの構築や、新分野への進出などの支援として機能しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	商工会議所や中小企業支援センター等と連携しながら効果的に事業を実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	その時々々の社会情勢から要求される事業内容を実施するよう図っています。	
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	商工会議所や中小企業支援センター等と連携しながら効果的に事業を実施しています。	
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	引き続き、セミナーや企業への個別支援、経営者の交流促進を通じて、事業の効果を高めていきます。	